



令和5年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月11日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部部长 (氏名) 塩入 奈央 TEL 03-5846-8385
 四半期報告書提出予定日 令和5年5月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績（令和5年1月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	1,890	8.5	172	16.3	173	16.4	101	14.9
4年12月期第1四半期	1,742	△3.8	148	45.5	149	24.3	88	59.2

(注) 包括利益 5年12月期第1四半期 104百万円 (19.7%) 4年12月期第1四半期 87百万円 (20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第1四半期	7.17	7.16
4年12月期第1四半期	6.24	6.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
5年12月期第1四半期	7,011		4,599		65.6	
4年12月期	6,997		4,573		65.4	

(参考) 自己資本 5年12月期第1四半期 4,599百万円 4年12月期 4,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00
5年12月期	—	—	—	—	—
5年12月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年12月期の連結業績予想（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,700	12.4	317	31.3	323	28.6	185	28.7	13.03
通期	7,750	10.7	650	21.7	660	16.9	382	9.3	26.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年12月期1Q	14,221,995株	4年12月期	14,221,995株
② 期末自己株式数	5年12月期1Q	16,500株	4年12月期	12,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年12月期1Q	14,208,789株	4年12月期1Q	14,211,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動の制約、設備投資の抑制及び物流の停滞による世界的な原材料の供給不足やウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰等、供給面での影響がありました。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありましたが、不透明な状況が続いております。一方で激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されることにより土木、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされ高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、令和3年から令和5年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」の軸であるアカウントマネジメント等、新たな業務も進めております。業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組みによる効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、高速調査・高速解析、AI、自動化（ロボット化）、WEB立会サービス等の研究開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)への取組みに注力し業務の効率化を進めました。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C. E. LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を中心に活動しており、今後の事業拡充を目指し採用の強化等組織体制を整えております。

北海道苫小牧市にて新たに開設したジオロボティクス研究所のサービスもスタートさせ、研究、実証実験等、様々な分野のお客様に利用して頂いており、自社のみならず業界の技術革新に寄与できるよう対応しております。

前年度から引き続き、コロナ禍や原材料費の高騰等によるコスト増の影響はあるものの、改善傾向にあり、新規事業の推進、FC店の展開を進めるとともに既存店の廃止にともなう事業の調整を行っております。また、アドバンストナレッジ研究所をはじめとしたグループ会社の業績も進捗したため業績を伸ばしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は第1四半期としては過去最高となり1,890百万円（前期比8.5%増）、利益につきましては、営業利益172百万円（前期比16.3%増）、経常利益173百万円（前期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益101百万円（前期比14.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(試験総合サービス事業)

当第1四半期連結累計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、土質試験、現場試験において防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等が好調で全社の業績を牽引しました。

非破壊試験業務においては、堅調な業績となりましたが、引き続きインフラ調査の需要は多く、橋梁点検やトンネル点検等の定期点検業務が繁忙でありました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件の増加が目覚ましく、業績向上に貢献しました。

以上の結果、セグメント売上高1,624百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益338百万円（前期比5.0%増）となりました。

試験総合サービス セグメント売上高一覧表

(単位：百万円)

セグメント名		第38期第1四半期		第39期第1四半期		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		852		931		78	109.2
非破壊調査試験	非破壊CO	370	459	368	479	20	104.4
	非破壊鉄	58		45			
	物理探査	29		65			
環境調査試験	環境調査	95	190	108	213	23	112.2
	環境分析	95		104			
セグメント合計		1,502		1,624		121	108.1

試験総合サービス セグメント利益一覧表

(単位：百万円)

セグメント名		第38期第1四半期		第39期第1四半期		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		188		197		8	104.7
非破壊調査試験	非破壊CO	102	97	74	90	△7	92.7
	非破壊鉄	12		6			
	物理探査	△17		9			
環境調査試験	環境調査	20	36	32	50	14	139.6
	環境分析	15		18			
セグメント合計		322		338		16	105.0

(地盤補強サービス事業)

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体は増加傾向との試算もありますが、いまだにコロナ禍前の状況には戻っていない市場環境であります。

以上の結果、セグメント売上高123百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益4百万円（前期比16.5%減）となりました。

(ソフトウェア開発販売事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピー及び株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高137百万円（前期比20.1%増）、セグメント利益32百万円（前期比61.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の財政状態は、総資産は7,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が3,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金84百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は3,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物15百万円の減少、のれん26百万円の減少が主な要因であります。

負債の部では流動負債が1,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金51百万円の減少、未払法人税等42百万円の増加、賞与引当金85百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は1,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入49百万円の減少が主な要因であります。

純資産の部では純資産が4,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金23百万円の増加であります。

この結果、自己資本比率は65.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月10日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,778	1,830,914
受取手形、売掛金及び契約資産	1,352,152	1,361,794
商品	2,502	3,788
仕掛品	313,881	322,185
貯蔵品	16,106	17,002
その他	240,928	212,951
貸倒引当金	△2,559	△2,500
流動資産合計	3,669,790	3,746,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,826	1,318,488
土地	547,690	547,690
その他	311,099	295,065
有形固定資産合計	2,192,615	2,161,244
無形固定資産		
のれん	350,489	324,376
その他	202,172	191,327
無形固定資産合計	552,661	515,704
投資その他の資産		
投資有価証券	342,944	346,675
その他	240,296	242,228
貸倒引当金	△717	△717
投資その他の資産合計	582,523	588,185
固定資産合計	3,327,800	3,265,134
資産合計	6,997,590	7,011,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,782	241,295
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	216,732	217,454
リース債務	49,634	47,419
未払金	292,464	308,094
未払法人税等	45,308	87,704
賞与引当金	4,572	89,750
工事損失引当金	5,580	5,799
その他	286,965	246,892
流動負債合計	1,244,039	1,294,409
固定負債		
長期借入金	707,615	657,710
リース債務	76,229	68,236
退職給付に係る負債	328,510	325,523
その他	68,099	65,707
固定負債合計	1,180,454	1,117,177
負債合計	2,424,494	2,411,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,203,853	2,227,543
株主資本合計	4,563,494	4,587,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,527	11,103
為替換算調整勘定	1,074	1,394
その他の包括利益累計額合計	9,601	12,498
純資産合計	4,573,096	4,599,683
負債純資産合計	6,997,590	7,011,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1,742,813	1,890,087
売上原価	1,069,494	1,158,015
売上総利益	673,319	732,072
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	178,331	167,971
賞与引当金繰入額	39,350	34,253
退職給付費用	5,616	8,740
貸倒引当金繰入額	69	△58
その他	301,306	348,276
販売費及び一般管理費合計	524,673	559,183
営業利益	148,645	172,889
営業外収益		
受取利息	12	41
受取賃貸料	1,368	1,250
その他	1,015	1,506
営業外収益合計	2,396	2,798
営業外費用		
支払利息	962	1,207
訴訟関連費用	15	41
売電原価	308	272
その他	315	194
営業外費用合計	1,601	1,715
経常利益	149,440	173,971
税金等調整前四半期純利益	149,440	173,971
法人税等	60,812	72,125
四半期純利益	88,627	101,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,627	101,846

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	88,627	101,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,897	2,576
為替換算調整勘定	801	319
その他の包括利益合計	△1,095	2,896
四半期包括利益	87,532	104,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,532	104,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,433,908	121,331	114,647	1,669,888	4,317	1,674,205	—	1,674,205
一定の期間にわたり 移転される財	68,514	93	—	68,608	—	68,608	—	68,608
顧客との契約から 生じる収益	1,502,423	121,424	114,647	1,738,496	4,317	1,742,813	—	1,742,813
外部顧客への売上高	1,502,423	121,424	114,647	1,738,496	4,317	1,742,813	—	1,742,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,502,423	121,424	114,647	1,738,496	4,317	1,742,813	—	1,742,813
セグメント利益	322,595	5,018	20,163	347,777	2,396	350,173	△201,527	148,645

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△201,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	1,317,729	123,728	137,670	1,579,128	4,454	1,583,582	—	1,583,582
一定の期間にわたり 移転される財	293,924	—	—	293,924	—	293,924	—	293,924
顧客との契約から 生じる収益	1,611,654	123,728	137,670	1,873,053	4,454	1,877,507	—	1,877,507
その他の収益	12,580	—	—	12,580	—	12,580	—	12,580
外部顧客への売上高	1,624,234	123,728	137,670	1,885,633	4,454	1,890,087	—	1,890,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,624,234	123,728	137,670	1,885,633	4,454	1,890,087	—	1,890,087
セグメント利益 又は損失(△)	338,885	4,192	32,588	375,665	△262	375,403	△202,514	172,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。